

令和 8 年度経費予算

令和 8 年度（第 142 回事業年度）経費予算¹は、日本銀行が中央銀行としての役割を果たしていくために必要な経費予算を確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにする事とした。

（単位 千円）

科	目	当年度予算額	前年度当初予算額 比較増減（△）
銀行券製造費	銀行券製造費	65,774,104	1,826,804
国庫国債事務費	国庫国債事務費	22,074,800	318,977
給与等	役員給与	497,530	60,206
	職員給与	48,164,673	1,920,802
	退職手当	8,443,077	△1,558,565
	小計	57,105,280	422,443
交通通信費	旅費交通費	2,502,551	62,419
	通信費	2,375,227	174,287
	小計	4,877,778	236,706
修繕費	修繕費	3,318,669	892,182
一般事務費	消耗品費	1,235,667	92,264
	光熱水道費	2,194,318	△316,275
	建物機械等賃借料	6,878,045	908,266
	建物機械等保守料	13,557,143	2,333,612
	事務費	47,099,531	5,127,070
	小計	70,964,704	8,144,937
合計（除く固定資産取得費、予備費）		224,115,335	11,842,049
固定資産取得費	固定資産取得費	13,389,382	△10,560,872
	うち認可対象分 ^(注)	6,581,942	△367,284
予備費	予備費	1,000,000	0
総計	計	238,504,717	1,281,177
	うち認可対象分 ^(注)	231,697,277	11,474,765

（注）認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

¹ 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。令和 8 年度については、3 月 17 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 41,396,928 千円を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 14,002 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、17,633 人月程度となっている。

主な増減をみると、営業所関連工事の支出減少等に伴い固定資産取得費が減少した一方、システム化関係費用の増加等を背景に一般事務費が増加したほか、製造原価の上昇に伴い銀行券製造費が増加したこと等から、全体では前年度を上回る予算となっている。